

NO. 122

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-1111代表

http://www.city.sumida.tokyo.jp/~kugikai/

すみだ

区議会だより

2002.1.14



「新春を飾る春の七草籠（向島百花園）」生田目末吉さん〈立花二丁目在住〉の作品です。

※1面に掲載する写真を募集しています。

新春を迎え、区民の皆様のご健康とご多幸をお慶び申し上げますとともに、新成人の皆様にご心からお祝いを申し上げます。

21世紀幕開けの昨年は、バブル経済崩壊の後始末やIT不況に加え、同時多発テロや狂牛病の影響も受け、過去最悪の失業率を記録するなど、暗く重い空気に包まれた年でした。しかし、さる12月1日の愛子内親王殿下ご誕生により世相が一気に明るさを増し、更に5月末から日韓で開催されるサッカーのワールドカップでは日本チームが活躍し、国民を大いに元気づけてくれることが期待されます。さて、迎えた平成14年は、これらの明るい話題を追い風として、わが国は構造改革を、墨田区は行財政改革を成し遂げ、経済再生と財政運営の健全化という二つの重要命題を、何としても軌道に乗せなければなりません。

わたしたち区議会は、墨田区が21世紀に誇れる健全な新しい行財政システムを構築できるよう、全力で頑張ってまいります。また、より開かれた議会となるよう、昨年は議会棟の開放を実現いたしました。今後一層、精一杯努めてまいりますので、本年も皆様の更なるご支援をお願いいたします。

年頭にあたって

墨田区議会議長

瀧澤 良仁

平成14年

迎春

墨田区議会は本紙上をもって新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆さまにお祝い申し上げます。

議長																				副議長										議席番号順																																																																											
西	恭三郎	（日本共産党）	おおわく	常雄	（民主クラブ）	えんじ	勲	（公明党）	そのだ	隆明	（公明党）	樋口	丈吉	（自由民主党）	早川	幸一	（自由民主党）	瀧澤	良仁	（自由民主党）	西原	文隆	（自由民主党）	佐藤	四郎	（自民区議団）	中村	光雄	（自民区議団）	牛山	れい子	（日本共産党）	さかい	美穂子	（民社クラブ）	坂岸	えいじ	（公明党）	むらまつ	重昭	（公明党）	中	沢	進	（自由民主党）	小池	武二	（自由民主党）	藤崎	繁武	（自由民主党）	松野	弘子	（自民区議団）	阿部	幸男	（自民区議団）	坂下	修	（自民区議団）	かたくら	洋	（日本共産党）	高柳	東彦	（日本共産党）	松本の	りよし	（公明党）	加藤	ひろたか	（公明党）	中島	常夫	（自由民主党）	沖山	仁	（自由民主党）	林	恒雄	（自由民主党）	木内	清	（自民区議団）	出羽	邦夫	（自民区議団）	田中	くにとも	（自民区議団）	江木	義昭	（民主クラブ）	広田	みちお	（公明党）	大海	雄一郎	（自由民主党）	田部井	としお	（無所属）	桜井	ひろゆき	（自民区議団）

(年賀状など時候のあいさつ状は、公職選挙法により禁止されています。)

●第4回——定例会

首都移転反対を強く要望

―国会に意見書を提出―

墨田区議会は、平成13年第4回定例会を11月27日から12月10日までの14日間にわたって開き、5人の議員が一般質問を行ったほか、決算5件を認定し、区長から提出された全議案を原案どおり可決するとともに、「首都移転反対に関する意見書」(4面参照)を含む議員提出議案3件を全会一致で可決しました。

また、愛子内親王殿下ご誕生を祝し、天皇皇后両陛下並びに皇太子同妃両殿下に賀詞を奉呈する「皇孫殿下御誕生に伴う賀詞奉呈」が提案され可決されました。

一般質問

11月27日及び28日に、自由民主党、自民区議団、公明党、日本共産党から5人の議員が区長、教育長及び収入役に対して一般質問を行いました。

厳しい経済情勢下においても墨田区らしい

新年度予算編成を



自由民主党
西原文隆

問 区民の生活実態に対する区長の認識と、14年度予算編成にあたっての基本的考え方を伺う。

また、今後の歳入見通しと、財源不足が生じた場合の対応はどうするか。行財政改革課題の一部の検討結果が提示されたが、14年度予算にどう反映されるのか。

暗い時こそ行政と区民が一体となって頑張り、トンネルを抜けると明るい墨田区があるということを示す必要がある。また、厳しい時ほど再生のチャンスであると考えて、改めて区長の決意を伺う。

答

区民の生活実態は一層厳しい状況にあると認識しており、行財政改革の成果を可能な限り予算に反映するとともに、区民

首都移転反対に関する意見書を可決

現在、国会では国会等の移転先選定の審議をすすめています。社会情勢が大きく変化中、また多額の費用と自然破壊を引き起こしてまで首都移転計画を実施すべきでないことから、国会に対して移転計画について反対するよう要望する意見書を可決しました。

みは。押上・業平橋駅周辺整備計画を見直す理由は、東武鉄道社宅跡地開発は、東武と十分協議し駅前のにぎわい創出に努めてほしい。地下鉄開通に伴い押上駅の駐輪場確保に引き続き努力してほしい。

新人事制度は職員定数の圧縮に

寄与する制度とせよ



自民区議団
木内清

問 退職高齢職員の知識や経験を活用し、区民サービスの向上等を図る再任用制度の導入は、職員定数圧縮の面でも寄与すべきと考えるが、職員定数管理にどう取り組むのか。また、知識や能力の有無を見る選考を通った者だけが採用されると理解してよいのか。現行の退職非常勤制度は抜本的に見直しが必要である。新派遣法施行により墨田まちづくり公社への職員派遣に疑問が生じるが、区の見解は。派遣される職員に福利厚生面で不利益が生じるが解消策は。早急に区の体制を決定すべき。

フルタイム勤務の再任用職員は定数条例の対象に、短時間勤務は時間に応じ正規職員と

●押上・業平橋駅周辺地区整備にあたっては東武鉄道と十分な協議を

東武鉄道押上線2号踏切解消に向け今後の区の取り組み

答 まちづくりをすすめる中で踏切解消を東武鉄道と協議する。広域拠点である同地区の再評価のため計画を見直す。社宅跡地は区の中心部として魅力ある拠点となるよう開発誘導するなど、粘り強く協議したい。駐輪場は地元と協議し、適地の確保に努める。

問

区内の温水・温浴施設で保健活動をしてみてはどうか。病気になるための健康づくり施策の参考としたい。ホームレス問題特別措置法設置についての考えを伺う。

答

国と自治体が共に取り組む事が明確になり歓迎できる。学校選択制は学校が特色を出すことが重要と考える。

問

特色を競い合い、学校が変わっていくよう努力する。

答

置き換え定数削減に努めたい。任用は勤務実績や能力の実証等の選考を通った者とする。現行制度は当面は存続させるが、適切な運用に努めたい。大半が委託事務でも区の事務事業と密接な関連を有する墨田まちづくり公社への職員派遣はできると考える。具体的方策

問

書類の整理整頓と経費削減に、職員に清掃をさせては、片づけや分別の徹底をさせる。経費削減努力をさせる。錦糸町・両国駅周辺の今後の整備方針を問う。

答

商業振興や駅前になさわしい環境整備などが必要。子どもの「生きる力」修得のためのサポート体制は。活動の充実を子ども会やNPO等に働きかけている。

問

書類の整理整頓と経費削減に、職員に清掃をさせては、片づけや分別の徹底をさせる。経費削減努力をさせる。錦糸町・両国駅周辺の今後の整備方針を問う。

答

商業振興や駅前になさわしい環境整備などが必要。子どもの「生きる力」修得のためのサポート体制は。活動の充実を子ども会やNPO等に働きかけている。

問

書類の整理整頓と経費削減に、職員に清掃をさせては、片づけや分別の徹底をさせる。経費削減努力をさせる。錦糸町・両国駅周辺の今後の整備方針を問う。

答

商業振興や駅前になさわしい環境整備などが必要。子どもの「生きる力」修得のためのサポート体制は。活動の充実を子ども会やNPO等に働きかけている。

問

書類の整理整頓と経費削減に、職員に清掃をさせては、片づけや分別の徹底をさせる。経費削減努力をさせる。錦糸町・両国駅周辺の今後の整備方針を問う。

答

商業振興や駅前になさわしい環境整備などが必要。子どもの「生きる力」修得のためのサポート体制は。活動の充実を子ども会やNPO等に働きかけている。

問

書類の整理整頓と経費削減に、職員に清掃をさせては、片づけや分別の徹底をさせる。経費削減努力をさせる。錦糸町・両国駅周辺の今後の整備方針を問う。

答

を早急に取りまとめ、派遣先団体と協議のうえ、派遣職員の不利益解消に努め、公益法人の事業運営に支障をきたさない対応を図る。

●新学習指導要領で学校は変わるのか

カリキュラムを編成する基準となる学習指導要領が改訂されたが、改訂点は。学校は指導要領以上のカリキュラム設定も可能であり、各生徒の自発的な学習速度に合わせた指導も必要と考えるがどうか。また、新要領に対する体制ができていくのか伺う。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

問

新要領では思考・判断力等を身につけるべく体験や問題解決的活動を重視するよう改訂された。習熟度別学習の場等でもの能力に合わせたカリキュラムを実施できると考えている。また、すべての学校でこの理念を受けとめ実現すべく努力している。

答

企画総務委員会のもよう

―一般会計補正予算を可決―

11月28日

議案 平成13年度墨田区一般会計補正予算…高齢者等インフルエンザ予防接種費5584万円を追加するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

12月5日

議案 政治倫理の確立のための墨田区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例…資産等報告書の記載事項について規定整備をするもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

12月10日

議案 平成13年度墨田区一般会計補正予算…行政情報化推進経費900万円など、総額4億9254万円を追加するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

12月10日

議案 土地の売払いについて…文花小学校跡地の一部を売却するもの―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

12月10日

議案 平成13年度墨田区一般会計補正予算…職員給与と費5158万3000円、特別会計繰出金829万2000円、総額5987万5000円を減額するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

12月10日

議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…特別区人事委員会の勧告等(期末手当支給月数引下げ等)に伴い職員給与の改定をするもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

12月10日

議案 職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例…特別区人事委員会勧告等による職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、期末手当の特例措置を講じるもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

地域都市委員会のもよう

―狂牛病対策緊急融資の創設について報告―

12月4日

議案 区民住宅使用者負担額等支払請求に係る訴え提起前の和解について(2件)…民事訴訟法第275条第1項の規定に基づく訴え提起前の和解をし早期解決を図るもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

陳情 公団賃貸住宅の公共住宅としての存続に関する陳情―「民営化によるメリットも期待できる」などの意見が出され、不採択とするものと決定した。

陳情 公道を使用している事業所の責任に対する条例の制定に関する陳情―「本区の産業特性から条例による規制は考えにくいのではないか」などの意見が出され、不採択とするものと決定した。

報告 第3次墨田区住宅マスタープラン(素案)について―住宅マスタープランの改訂素案をとりまとめたので概要報告があった。

報告 錦糸町駅南口臨時自転車駐車の廃止について―錦糸町駅南口駅前広場の整備工事の実施に伴い、南口臨時自転車駐車を廃止する旨報告があった。

報告 狂牛病対策緊急融資の創設について―区内食肉卸業、小売業や焼肉店等への深刻な影響が増すことが予想されるため、12月3日から融資の申し込みを受け付ける旨報告があった。



廃止となる南口臨時自転車駐車場

商店街振興策の抜本的

見直しが必要



公明党

加藤 廣 高

問

経営者の高齢化等により商店街全体の力が抜けて行くのではと心配するが、この現状をどうとらえているか。高齢化や核家族化がすすむ地域社会の中で、商店街には楽しみや安心を提供する機能が求められており、商店街振興策を抜本的に見直し、新たな工夫と創造を凝らして、本格的な活性化をすすめるときと考える。

曳舟地区を対象とする「中心市街地活性化基本計画」をすすめるTMO(タウンマネジメント機関)をどう起ち上げるのか。また、大型店と商店街、地域商業との共存共栄を図ることは可能か。

答

地域と共に繁栄すべき商店街がさまざまな問題を抱え衰退していることに危機感を持っている。新たな商店街振興プラン策定のため産業振興会議で検討しており、その結果を踏まえたい。

TMOの起ち上げは、地元商店街に参加を呼びかけ商業活性化に関する研究会を発足させ、その中で主体についても議論を重ねたい。大型店との共存は、行政の積極的な関与のもと地域住民を巻き込み、連携のあり方を模索しつつ調和のとれたまちづくりに取り組む。

●新生児の聴覚検査体制を充実せよ

問

新生児の難聴は、早期発見と適切な療育で正常に近い状態まで回復すると言われる。区は、都のモデル事業に手を挙げ実施すべきである。また、医療機関との連携による区独自の取り組み

健所の乳児健診等の体制では困難であるが今後研究したい。

問

今後の人員削減はスタッフ部門にも踏み込むべき。情報通信手段の発達等で見直しが必要と考える。

答

ペイオフ解禁下の公金管理に関する基本的な考え方は、なによりも公金の安全性の確保が不可欠である。

問

全小中学校で朝の読書運動を推進してみてもどうか。特色ある教育活動として校長会等に検討を働きかける。

答

長会等に検討を働きかける。

マンション対策を区の重要施策と

位置づけ積極的な支援を



日本共産党

高柳 東 彦

問

区の主要な住宅ストックとなり、新しい都市型コミュニティを担う分譲マンション対策を区の重要施策と位置づけ、積極的な支援が必要である。具体的な対策として、マンションの維持・管理を実態調査し、総合的な計画を策定すること。管理組合の活動支援とネットワーク化を築くこと。建物の劣化診断の充実や助成制度の創設、建設段階等での建物性能や管理規約等の指導。更にこれらをすすめるための墨田区マンション条例の制定である。以上、区長の前向きな対応を強く求める。

答

分譲マンションの適正管理問題は、改訂中の住宅マスタープランで重点施策の一つと位置づけたい。今後も実態把握に努め、マンション管理適正化法等と整合性を取り支援方を体系化したい。セミナーや交流会を実施しているが、自立したネットワーク組織の設立等も支援したい。劣化

世界の一員としてできる限り努力する意義は大きいと認識している。

問

デジタル・デバイス(情報格差)対策とインターネットでの積極的な情報公開が大切。紙媒体の情報提供は継続する。公式ホームページによ

答

行財政改革は地球温暖化防止の立場に

立ってすすめるべき



自由民主党

林 恒 雄

問

地球温暖化防止のため、実行計画の対象外である財団等の委託施設や区民、一般事業所等の協力も必要と考えるがどうか。

財政健全化等の諸課題にも地球温暖化防止の立場ですすめる必要がある。鉄筋コンクリートはりサイクル効果が悪く、また表面を保護すれば長く使える。区は緊急の財政再建のため、施設の廃止や休止、売却をそ上に載せたが、産業会館は手を入れ収益をあげ、家庭センターには老朽化の烙印をつけるべきではない。また、財政不足には議員も職員も区民も不自由を分かち合わなければならない。

答

実行計画の対象施設は拡大する方向で見直しを図りたい。区民や民間事業所の取り組みは、「すみだ環境区民会議」で結論が出た段階で協力をお願いする。施設を長く使い続けることは資源と税金の有効活用につながるため、施設の計画的な予防・保全と維持管理を行う体制づくりをすすめている。施設の休止及び廃止の検討はランニングコストの外にも利用・老朽・配置の問題も考慮し、総合的な観点から検討したい。給与削減は諸般の事情を考慮して検討する。補助金は効果・適格性の観点から見直しを行っている。

問

テロ根絶は人類が平和に暮らす根本条件であり、国際社会の団結が必要。報復戦争をただちに中止し、国連中心の解決を望む声が高まっている。日本のすべきことは自衛隊派兵ではなく、外交的イニシアチブの発揮や難民に対する支援であると考ええる。

答

テロに対して毅然と戦う米軍等の後方支援と国連決議に基づく人道支援を行うもので、日本が

る情報提供は飛躍的に前進する。

問

区民生活の深刻な実態から暮らしと営業を守るため区としてできる限りの対策を。

答

厳しい区民生活への対応と区政の重要課題に対し可能な限りの対応を行う。

問

●安心できるまちづくりに力を注ぐ必要がある

答

ビルから落下するガラス災害に対処した防災訓練が必要では。突出看板の調査によりどれだけ増収が見込まれるか。歌舞伎町の火災事故に伴う緊急の小規模雑居ビル安全点検の結果は。ぼったくり条例が錦糸町地区で適用されたが、どう考えるか。精工舎跡の超高層マンション等による周辺住民への安全をどう考えるか。

問

落下物も含め建物の安全管理に対する注意喚起を促したい。増収の試算はしにくいが申請の促進を働きかけたい。違反等問題あるビルが75棟あった。条例により地域の方や来街者が安心して憩えるまちになることを期待する。超高層建物は安全性に十分配慮し計画しており、また住民との合意形成の努力を指導している。

答

週休2日の使い方としてのメニューづくり等をどのようかに教育的に構築していくのか。子どもたちのために学校・家庭等が連携し体験活動を実施し「生きる力」を養っていく。

区民文教委員会のもよう

——国民健康保険特別会計補正予算を可決——

11月30日

報告 出張所の統廃合について

行財政改革実施計画に基づき八広四丁目出張所を14年3月31日で廃止し、東向島出張所に統合する旨の報告があった。

報告 学校選択制度の応募結果について

各学校の応募が締め切られ本所中学校及び両国中学校が応募人数を超えたため抽選となった等、応募結果について報告があった。

12月10日

議案 平成13年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算・職員給与費535万2000円を追加するもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

特別区人事委員会の勧告等(期末手当支給月数の引下げ、特例一時金の支給、昇級停止年齢の引下げ)に伴い、幼稚園教育職員給与の改定をするもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 幼稚園教育職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

特別区人事委員会勧告等による幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、期末手当の特例措置を講じるもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

福祉保健委員会のもよう

——すみだ子育て相談センター条例を可決——

12月3日

議案 墨田区少子化対策基金条例を廃止する条例

少子化対策臨時特別事業の終了に伴い、基金を廃止するもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 すみだ子育て相談センター条例

すみだ子育て相談センターを公の施設として設置するとともに、管理運営について定めるもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 平成13年度墨田区介護保険特別会計補正予算・介護保険利用者増加により介護給付費等4億7327万円を追加するもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

請願 新たな大気汚染公害被害者の救済に関する請願

「原因者の特定が現時点では難しい」などの意見が出され不採択とするものと決定した。

陳情 医療制度改革に関する陳情

「患者の医療費減額のために国費を使うと税金にはねかえる問題もある」などの意見が出され不採択とするものと決定した。

12月10日

議案 平成13年度墨田区介護保険特別会計補正予算・職員給与費1364万4000円を減額するもの

原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。



1月4日オープンした「すみだ子育て相談センター」

定例会で決めた議案

今回の定例会で決定した議案は以下のとおりです。

●区長提出議案

- 〈決算〉
- ・平成12年度墨田区一般会計歳入歳出決算
 - ・平成12年度墨田区国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成12年度墨田区老人保健医療特別会計歳入歳出決算
 - ・平成12年度墨田区介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・平成12年度墨田区用地特別会計歳入歳出決算
- 〈予算〉
- ・平成13年度墨田区一般会計補正予算（3件）
 - ・平成13年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算
 - ・平成13年度墨田区介護保険特別会計補正予算（2件）
- 〈条例〉
- ・政治倫理の確立のための墨田区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区少子化対策基金条例を廃止する条例
 - ・すみだ子育て相談センター条例
 - ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ・職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - ・幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ・幼稚園教育職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 〈契約〉
- ・土地の売払いについて
- 〈その他〉
- ・区民住宅使用者負担額等支払請求に係る訴え提起前の和解について（2件）

●議員提出議案

- ・狂牛病対策の抜本的強化に関する意見書
- ・首都移転反対に関する意見書
- ・ホームレス問題対策特別措置法の制定等に関する意見書

平成12年度予算の収支決算額

一般会計		
歳入	929億1180万円	歳出 902億6820万円
国民健康保険特別会計		
歳入	191億 590万円	歳出 187億2729万円
老人保健医療特別会計		
歳入	195億2525万円	歳出 195億2525万円
介護保険特別会計		
歳入	67億1094万円	歳出 63億 259万円
用地特別会計		
歳入	24億2845万円	歳出 24億2845万円

皇孫殿下御誕生に伴う賀詞奉呈

このたびは、愛子内親王殿下が御誕生になりましたことは、誠に慶びに堪えないところであります。ここに、墨田区議会は区民と共に、謹んでお祝いの意を表すとともに、愛子内親王殿下がお健やかに、すくすくと御成長されることを心からお祈り申し上げます。

天皇皇后両陛下に差し上げる賀詞

このたびは、愛子内親王殿下が御誕生になりましたことは、誠に慶びに堪えないところであります。ここに、墨田区議会は区民と共に、謹んでお祝いを申し上げます。

ホームレス問題対策特別措置法の制定等に関する意見書

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 あて

わが国経済の長引く不況を背景に、過去最悪の5%を超える完全失業率が続くなか、ホームレスの人数は23区内で減少傾向とはいえ、全国的には増え続けています。墨田区においても、隅田公園を中心に前年より約1割増の900人を超えるホームレスの人たちが生活し、区民の生活と区の行財政にとつて大きな問題となつています。また、これから冬を迎え、ホームレスの人たちの健康問題などが人道上からも一刻も放置できない状況となつています。

ホームレス対策については、これまで国や地方自治体、民間団体等により、さまざまな取り組みが行われてきましたが、ホームレス対策を効果的かつ着実にすすめていくには、各分野にわたる総合的な施策と、それを実行するための財源が必要不可欠であり、その実現のためにホームレス問題対策特別措置法の早急な制定がぜひとも必要と考えます。

また、ホームレスの人たちの生活保護については、その費用の4分の1が当初の3カ月目までは都費負担となつていますが、その後は区費負担となつており、区にとつて耐え難い財政負担となつています。このホームレスに係る生活保護費については、全額国の負担とすべきです。

よつて、墨田区議会は、抜本的なホームレス対策を推進するため、ホームレス問題を国の重要施策と位置づけ、国の責任において解決することを明確にしたホームレス問題対策特別措置法を制定し、必要な財源措置を講じるとともに、住宅対策、健康対策及び就労事業の創設等を実施するよう強く要望いたします。

首都移転反対に関する意見書

衆議院議長 参議院議長 あて

平成12年5月、衆議院の「国会等の移転に関する特別委員会」では、2年を目途に移転先候補地を絞り込むとする決議を採択し、その選定の審議をすすめています。

しかし、首都移転問題は区民生活に多大な影響を及ぼす問題でありながら、区民に対して十分な説明もなく、また、東京への一極集中によるさまざまな問題を解決するために計画された首都移転は、バブル崩壊後の低迷を続ける日本経済や環境問題への関心の高まりなど、社会情勢の大きな変化により、もはや移転の意義そのものが失われていきます。

むしろ現在の日本を取り巻く状況は、経済の再生、行財政改革や地方分権などの「改革」を推進することが急務であり、20兆円を超える多額な費用をかけて、また、大規模な自然破壊や莫大なエネルギー消費を引き起こしてまで首都移転計画を実施すべきではありません。

これまで首都機能を担ってきた東京の歴史的・文化的かつ経済的資産を十分に生かしながら首都圏の基盤整備をすすめる、世界都市東京の活力を高めることにより、経済の再生につなげることが日本の将来にとつて大切なことです。

よつて、墨田区議会は国会に対し、現在検討されている首都移転計画について反対するよう強く要望いたします。

みなさんの声

「請願・陳情の
審査結果」

今定例会では、請願1件と陳情3件が提出されました。

提出請願・陳情について、所管の委員会で審査し、最終日の本会議で次のとおり決定しました。

■不採択としたもの

●地 公団賃貸住宅の公共住宅としての存続に関する陳情

「趣旨に沿うことは困難である」

●地 公道を使用している事業所の責任に対する条例の制定に関する陳情

「趣旨に沿い難い」

各特別委員会を開く

■災害対策特別委員会

【11月5日】

東京都庁内に設置されている東京都防災センターを見学し、施設の体制、役割、機能等の説明を聴取しました。

【11月20日】

避難場所等の計画は、市街地状況の変化及び人口の増減等を勘案し数年ごとに見直されており、今回、14年11月に告示予定の避難場

所の改訂素案が示されたので、その概要について報告がありました。

■行財政改革等特別委員会

【11月8日】

12年1月に定めた墨田区行財政大綱に基づき、行財政運営の透明化、行政サービスの新たな方向づけ、行財政運営システムの改革、財政健全化への取り組みの4つの柱からなる墨田区行財政実施計画を策定し、68項目の課題の検討をすすめてきましたが、このうち9月までに49項目について、一定の結論が出されたので、その概要に

南千住駅前再開発事業の一部完成に伴い、都営バス路線（里22、上46系統）の一部変更及び南千住駅～墨田一丁目間のバス路線新設を14年4月上旬（予定）に行う旨の報告がありました。

また、京成曳舟駅前東地区再開発事業の今後のすすめ方として各地区の現状を踏まえ、段階的に都市計画を定め事業化を図る旨の報告がありました。

ついで報告がありました。

■都市開発・交通対策特別委員会

【12月18日】

狂牛病対策の抜本的強化に関する意見書

新たに3頭目の狂牛病（牛海綿状脳症）感染牛が見つかり、消費者、食肉小売店、飲食店、酪農家などに、大きな衝撃が広がっています。

狂牛病が見つかった3頭の牛は、いずれもWHO（世界保健機関）が加盟国に狂牛病の感染源となる肉骨粉を牛に与えないように勧告を出した1996年に生まれており、遅くともこの時点で肉骨粉の使用を禁止していれば、感染を防ぐことができたのではないかと痛感せずにはいられません。

いまだ狂牛病となった牛の感染ルートが解明されない状況の中で、消費者の不安は増大し、その影響により墨田区内の小売店や飲食店は深刻な打撃を受けています。狂牛病対策でいま求められているのは、病原体に汚染された食肉や牛を流通させないこと、感染源とされる牛の肉骨粉を牛に与える連鎖を断ち切ること並びに生産者・流通業者及び飲食店への補償や経済支援です。また、政府は、食肉の安全を確保するための検査体制を一層拡充し、万全のチェック体制を確立する責任があります。

よつて、墨田区議会は、政府の責任で病原体が拡散しない体制を早急に確立するとともに、生産者や流通業者、飲食店への補償・経済支援を行う等の抜本的な対策を講じるよう強く要望いたします。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣 農林水産大臣 あて

平成12年度
各会計決算を認定

13年10月19日から31日まで延べ8日間にわたる決算特別委員会では、各歳入歳出決算において①予算どおり執行されたか②計画的に実施されたか③事業効果はどうかなどについて審査した結果、平成12年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同老人保健医療特別会計及び同介護保険特別会計は、起立表決の結果、いずれも報告どおり認定すべきものと決定し、同用地特別会計は異議なく報告どおり認定すべきものと決定しました。

また、11月28日の本会議でも、すべての決算の認定を決定しました。

議会棟の一部を会議等の場に開放しています

区議会本会議場及び委員会室が昨年11月より区が主催する会議等に使用する場合など、一定の条件のもとに利用できるようになりました。利用ご希望の方は、関係する区役所の所管課が窓口となりますので、詳細は所管担当までご相談ください。



本会議場



委員会室

編集後記

区議会事務局から

21世紀初めの年はどんな1年でしたか。国内に限らず世界中で世間を震撼させるような事件が多かつたように思えます。昨年は「今年の漢字」に「戦」が選ばれましたが、今年は明るいイメージの漢字が選ばれてほしいものです。

今年も区議会の活動内容をよりわかりやすく伝えていきますのでどうぞよろしく願います。

区議会事務局調査担当

☎5608―6352

次の定例会は2月
に開かれます。